

提 案 概 要

(北九州市立ユースステーション指定管理者)

団体名：玄海グリーン&アドベンチャー共同企業体

1 指定管理者としての適性について

(1) ユースステーションの管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針
■ユースステーションの設置目的や本市の教育政策を理解し、若者の社会性や自立性を習得するための施設運営を推進します。 ■北九州市の青少年教育を推進していくための、共同企業体の5つの理念を掲げ、ユースステーション指定管理を推進するにあたり、テーマ・「若者の未来が かわる居場所の力 ユースステーション！」を掲げます。 ■指定管理業務を推進する5つの基本方針を掲げます 1. 利用者・利用団体の充実した活動、教育目標達成が実感できる施設づくり 2. 利用者・利用団体第一主義の施設づくり 3. 効率的、効果的なマネジメントの推進 4. 地域・他施設・団体との連携強化 5. 平等・安全・安心の施設づくり
(2) 安定的な人的基盤や財政基盤
■共同企業体は現在、ユースステーション、玄海青年の家、かぐめよし・もじ少年自然の家・水環境館の指定管理業務を受託しており、公の施設の管理を推進する多才な人材を有しています。また施設運営に協力いただけるNPO、企業、教育団体、全国組織等とのネットワークを構築しています。 ■現在、社会教育主事（2名）や社会福祉士（2名）および、教員免許取得者を多数配置し、青少年教育、生涯学習を推進しています。 ■北九州市認定ユースアドバイザー（2名の）修了者を有しています。 ■自然体験活動、救急法等の資格認定事業を開催できる指導者を有し、企業体内での研修、人材育成が可能です。 ■利用団体の要望に応じたプログラムを提供する自然体験活動有資格者を有しています。 ■共同企業体構成企業は毎年安定した経営利益を計上し、財政基盤は良好で安定しています。 ■現在のユースステーション職員を第2期指定管理期間も継続配置し、新年度より安定した管理運営が可能となります。
(3) 実績や経験など
■共同企業体が管理する指定管理施設の評価は、ユースステーション指定管理評価 ランクB（令和1年度・）立玄海青年の家指定管理評価 ランクB（平成30年度）・かぐめよし少年自然の家指定管理評価 ランクB（平成29年）・もじ少年自然の家指定管理評価 ランクC（平成30年度）・水環境館指定管理評価 ランクB（令和1年度）となっています。 ■共同企業体構成企業は市内、全国での類似施設の指定管理業務・委託業務の経験を多数有しています。

- 共同企業体構成企業は、長年にわたり本市の青少年健全育成や環境教育、自然体験活動を推進してきました。
- 企業体代表企業、太平ビルサービス（株）は施設の保守・管理を担当、（（有）カヌースクール九州は指導員育成や、プログラムの安全管理を担当します。

2 管理運営計画の適確性について

【有効性】に関する取り組み
（１） ユースステーションの設置目的の達成に向けた取り組み ■管理運営に関わる明確な目標設定とその適正な改善をおこないます。そのため、15 項目の管理運営方針を掲げます。 ■令和 7 年度利用者目標、延人数 73,000 人を目指し管理手法を駆使して目標を達成します。 ■主催事業は教育事業として目標を明確にし、常に若者にニーズを把握し企画します。 ■若者が主体的にユースステーションに関わり提言を行う、中高生運営委員会（あったかプロジェクト）を第 2 期指定管理期間も継続し、施設に利用者の声を反映する仕組みを創ります。 ■新規主催事業「社会人 1 年生」「かんたんアウトドア ～北九州の魅力発見～」 「ワークチャレンジ」を提案し、若者の自立支援や職業観育成、本市へのシビックプライドを醸成する魅力的な主催事業を企画します。 ■「YELL」「北九州ひとみらいプレイス」「黒崎商店街」や青少年施設と連携し、主催事業を実施します。 ■所外での活動には企業体のマイクロバスを提供します。 ■主催事業の経費は受益者負担のみを徴収し、多くの人に参加しやすいよう企業努力に努めます。 ■広報宣伝力の強化のため、専用ホームページを改定し、リアルタイムな情報発信を行い、利用者への様々な施設利用に関する情報提供を推進します。 ■ポスターや SNS、パンフレット、マスメディア活用など多彩なチャンネルを駆使して情報発信します。
（２） 利用者の満足度向上 ■利用者の教育目標を最優先にした公平、平等利用に基づく受入れ事業を実施します。 ■ホスピタリティあふれる職員の接遇対応を推進すると同時に、ユニバーサルデザインに基づくサービスを提供します。 ■利用者の声を施設管理に反映するため、アンケートや職員の聞き取り調査をおこない速やかに施設管理の改善につなげます。 ■利用者からの意見要望は、PDCAサイクルを用い所内会議、企業体運営会議の中で具体的な改善案を決定し、実践します。 ■利用者からの苦情に対し、真摯な態度で対応すると同時に、その苦情に対し速やかに謝罪・改善を実施します。そのため利用者の意見・要望・苦情に関する解決実施要綱を策定します。 ■ユースステーションの利用者サービス向上を図るため、プログラム関連、施設整備関連、安全管理に企業体の教育資材や車両の提供、また予算化による用具購入をおこない、魅力的な施設を

目指します。 ■利用者の入所前の利便性を高めるため、空室情報や、利用規程、利用料金等をホームページに掲載し、常に更新ができる職員体制を構築します。 ■施設内の各スペースは清潔かつ整理整頓を心がけ、利用者に心地よい空間を創出します。
--

【効率性】に関する取り組み
(1) 指定管理料（指定管理業務）に係る経費 ■利用者サービスの向上と経費の削減を両立させるために、費用対効果を重視した経費の運営に努めます。 ■人件費については、マルチタスク化を推進して、基本的な業務は全員が実施できる体制を構築して、効率化を進めます。 ■繁忙期には、他の青少年施設職員とのネットワーク化により、柔軟な人員配置を可能とします。また共同企業体本部から人員支援を行い、施設運営をサポートします。 ■毎期昇給を行い職員の生活水準の安定とワークライフバランスの充実を目指します。 ■これまで細やかに実施してきた経費縮減を今後も継続して、効率的な運営を実現します。 ■使用料収入を確保するために、これまで利用が少なかった利用者層の開拓に努めます。
(2) 収支計画の妥当性及び実現可能性 ■これまで13年間市内の青少年施設を管理してきた実績に基づき収支計画を立案しており、データに裏付けされた実現性の高い予算となっています。 ■若者の社会性を育む事業を新たに実施するための事業費を予算化しています。 ■物品購入については、利用者のニーズをアンケートで把握して、必要性を精査しながら適切に進めます。 ■他の施設を運営するメリットを活かした経費運用を行います。消耗品は共同購入による減額交渉を行うことが可能となり、また備品については施設間で共同利用することで新規購入費用を節約します。 ■指定管理料は、毎期上限額以内に収まっています。施設利用者一人当たりの指定管理料は、毎期減額する計画となっています。 ■月次決算により問題点を明らかにして、適切に運営費を執行します。企業体構成企業は、多くの施設の管理実績があり、豊富なノウハウから、最適な施策を導き出すことが可能です。 ■厳格な予算執行体制を構築し適正な運営を行います。

【適正性】に関する取り組み
(1) 管理運営体制 ■9ポスト（正規職員7人）体制で、施設運営のマルチタスク化を強化し、サービス向上を目指します。また必要に応じて、企業体からの人員派遣も行い安全安心、魅力的なサービスの提供

を実現します。 ■職員は施設の管理能力を有した企業体の現職員を継続配置します。 ■ユースステーションに関わる職員の資質向上のため、計画的、定期的に研修を行います。全職員が身につけるべき研修目標、取得すべき資格を明確にして職員研修を実施します。 ■ユースステーションのもつ教育ハブ機能を駆使して北九州ひとみらいプレイスとの協働事業を推進します。 ■小中学校、他施設との連携を強化し、様々な協働事業を推進していきます。 ■ユースステーション運営協議会へ、地域、社会教育施設、北九州ひとみらいプレイス等の団体、市民を委員として招聘し魅力的な施設づくりへの提言を頂きます。
（２） 平等利用、安全対策、危機管理体制 ■北九州市個人情報保護条例を遵守した個人情報保護に対する具体的な取り扱いを行います。個人情報、職員研修を実施し取り扱いマニュアル沿って管理します。 ■暴力団、反社会的団体への利用制限を設けるとともに、職員へ暴力団対応研修を実施します。 ■施設の設置目的を理解し、利用者の平等利用、公平利用を推進します。公の施設として法令を遵守し、公平、公正な施設運営を行います。正当な理由なく施設利用を拒んだり、特定の者だけに有利な取り扱いをすることなく広く市民に開かれた施設として運営を行います。 ■危機管理については、日常業務の安全管理、プログラム提供時、施設整備、職員トレーニング、食中毒、アレルギー対策、病気対策等に対応するマニュアルを作成し、安全大会や日々の会議、また職員研修で、マニュアルを改訂しながら、確実にリスクマネジメントを実施します。 ■事故発生時の緊急対応マニュアルを作成し、利用者の安全を優先的に確保すると同時に、リスク低減対策、回避行動を迅速に行います。また事故の原因を究明し、事故の再発防止に努めます。 ■防犯、防災に関しては、職員に事前研修をおこない事故を未然に防ぐ予防管理の考え方を徹底します。 ■防犯は第一に利用者の入所管理を強化します。 ■防災のための対応策は職員研修を徹底し、非常時にスムーズな対応ができるように訓練します。また迅速に対応できようマニュアルの整備を進めます。

提案額（千円）

令和３年度	45,571 千円
令和４年度	45,393 千円
令和５年度	45,546 千円
令和６年度	45,607 千円
令和７年度	45,690 千円

※提案概要は、提案書の内容を２枚程度（Ａ４）にまとめてください。